

4) 経営成績

平成13年9月30日に終了した平成14年3月期の中間業績についてご報告いたします。

当中間期連結業績は、売上高が2,726億20百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益は28億11百万円(前年同期は364億49百万円)、税引前利益は30億82百万円(同478億31百万円)、当期純利益は18億32百万円(前年同期比94.4%減)、一株当たり当期純利益は13円78銭となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、122円、108円と、前年同期に比べそれぞれ14%、9%の円安となったことにより、円換算後の業績を押し上げました。この為替変動による影響額は、売上高で約191億円、営業利益で約49億円となります。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前年同期比27.5%減の2,096億50百万円となりました。当部門全般において、前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、得意先の在庫調整が幅広い分野で進んでおります。また、デジタルネットワーク技術を進化させてきた携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、裾野の電子部品の在庫が乗数的過剰となり、調整期間が長くなっております。その結果、当中間期の売上高が大幅に減少致しました。製品毎の概況については以下の内容となります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期比25.6%減の813億67百万円となりました。当製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、前年同期に大幅に伸びたPC関連ならびに携帯電話向けを中心に売上高が大幅に減少し、自動車の電子化が進むことで自動車分野向け売上高が若干増加したものの、構成比としてはまだ小さいため、コンデンサ全体の売上高減少をカバーすることは出来ませんでした。また、フェライト及びマグネットでは、フェライトコアの中で昨年好調であったADSL(非対称デジタル加入者回線)等の情報通信用コアがIT投資需要の減速を背景に売上高が大幅に減少し、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアも競争激化により売上高が減少しました。マグネットは、自動車分野向けのフェライトマグネット売上高が自動車の電子化と為替の影響でほぼ横ばいを維持できたものの、PC関連やAV機器用のモーター部品の需要が減少し、マグネット全体としては売上高が減少しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比27.7%減の542億64百万円となりました。インダクティブ・デバイスは、自動車の電子化が進むことで自動車分野向け売上高が若干増加したものの、売上高の中心であるAV、PC関連及び通信各市場向けが減少し、全体としては売上高が減少しました。高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高いため、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受け、売上高が減少しました。その他の製品では、アミューズメント向けDC/DCコンバータの好調などにより、売上高は微減に留まりました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比30.2%減の640億22百万円となりました。当中間期は、競合他社に対し遅れをとっていた30ギガバイト/ディスクの製品が主流であつ

たためマーケットシェアが低下したこと、PCの需要低迷の影響を受け得意先がHDDの生産調整を行ったことにより、HDD用ヘッドの需要が低下し、売上高が減少しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期比23.6%減の99億97百万円となりました。昨年の半導体需要を牽引した通信インフラ機器の需要減退により、半導体市場は減速を続けているため、WAN/LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比0.3%増の629億70百万円となりました。CD-Rは、売価が対前年同期比下落しているものの、数量ベースで増加したため、売上高は増加しました。また、円安の要因や昨年秋から発売を開始したレコーディング機器も売上高増加に寄与し、オーディオテープ、ビデオテープの総需要減少による売上高の減少を吸収し、この部門の売上高はほぼ横ばいとなりました。

<地域別売上高の状況>

国内の売上高は、前年同期比24.9%減の852億14百万円となりました。ほとんどの製品が前年同期比で減少しております。その中で、記録メディア・システムズ製品部門は、国内とアジア他の地域で、他の地域と比較するとレコーディング機器の売上高寄与が小さいため売上高が減少しております。

米州地域の売上高は、前年同期比17.3%減の520億19百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品が低調で、昨年秋から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれませんでした。

欧州地域の売上高は、前年同期比16.9%減の380億2百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品が低調な中で、特にGSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の売上高減少が大きく、CD-Rの数量増や今期から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれませんでした。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比25.0%減の973億85百万円となりました。電子材料製品ならびに電子デバイス製品の低調に加え、この地域での売上高構成比率の高い記録デバイス製品の売上高減少が大きく影響しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比21.4%減の1,874億6百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の67.8%から0.9ポイント増加し、68.7%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は1,640億23百万円(前期比29.9%減)、経常利益は139億70百万円(同60.1%減)、中間純利益は97億52百万円(同345.3%増)、一株当たり中間純利益は73円22銭となりました。なお、前期の「特別損益」には、退職給付会計基準変更に伴う移行時差異として、346億44百万円が含まれております。

連結業績と同様、市場減速の影響を受け、電子素材部品部門の売上高は、1,406億47百万円(同30.8%減)となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門は、CD-Rの単独での生産をストップし、外部購入に切り替えたことで単独での出荷が減少しました。さらにオーディオテープ、ビデオテープの総需要減少も加わり、売上高は、233億76百万円(同23.6%減)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき30円とさせていただきます。